

# 第 10 期

## 計 算 書 類

自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日

株式会社ジャパンマルチメディア放送

貸借対照表  
(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>59,880</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>4,919,607</b>
現金及び預金	55,845	短期借入金	4,524,000
売掛金	2,684	未払費用	395,349
未収消費税等	1,000	預り金	188
未収入金	349	未払法人税等	70
<b>【固定資産】</b>	<b>527</b>		
(有形固定資産)	-		
工具、器具及び備品	4,570	<b>負債の部合計</b>	<b>4,919,607</b>
減価償却累計額及び減損損失累計額	△ 4,570	<b>純資産の部</b>	
(投資その他の資産)	527	<b>【株主資本】</b>	<b>△ 4,859,200</b>
差入保証金	527	資本金	10,000
破産更生債権等	5,548,000	利益剰余金	△ 4,869,200
貸倒引当金	△ 5,548,000	その他利益剰余金	△ 4,869,200
		繰越利益剰余金	△ 4,869,200
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 4,859,200</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,407</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>60,407</b>

損 益 計 算 書

〔 2022 年 4 月 1 日 から 〕  
〔 2023 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

売 上 高		35,144
売 上 総 利 益		35,144
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		68,338
営 業 損 失		33,194
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
雑 収 入	48	49
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	61,619	
雑 損 失	353	61,973
経 常 損 失		95,118
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	3,328	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 戻 入	2,716	6,044
税 引 前 当 期 純 損 失		89,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	70	70
当 期 純 損 失		89,144

株主資本等変動計算書

〔 2022 年 4 月 1 日 から  
2023 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	3,979,580	3,979,580	3,979,580	△ 12,729,215	△ 12,729,215	△ 4,770,055	△ 4,770,055
当期変動額							
当期純利益				△ 89,144	△ 89,144	△ 89,144	△ 89,144
減資	△ 3,969,580	△ 3,979,580	△ 3,979,580	7,949,160	7,949,160	-	-
当期変動額合計	△ 3,969,580	△ 3,979,580	△ 3,979,580	7,860,015	7,860,015	△ 89,144	△ 89,144
当期末残高	10,000	-	-	△ 4,869,200	△ 4,869,200	△ 4,859,200	△ 4,859,200

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法  
子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。
- (4) 収益及び費用の計上基準  
当社は i-dio 事業を主な事業としています。主な履行義務は自治体等との契約に基づき、i-dio 波を利用した地域住民への防災・災害情報等の伝達サービスを行うものです。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

① 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	2,922 千円
長期金銭債権	5,548,527 千円
長期金銭債権（控除引当金）	△5,548,000 千円
短期金銭債務	4,916,196 千円

②有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

### 3. 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

売上高	28,080 千円
営業取引	26,349 千円
営業外費用	61,619 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	155,450	—	—	155,450

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 売掛金	2,684	2,684	—
② 未収入金	349	349	—
③ 破産更生債権等 貸倒引当金	5,548,000 △5,548,000		
	—	—	—
④ 短期借入金	4,524,000	4,524,000	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

①売掛金、②未収入金、④短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱エフエム東京	1,335	放送事業	(被所有) 54.0	役員の兼任				
					資金の借入	資金の借入	244,000	短期借入金	4,524,000
					支払利息	支払利息	61,619		
					業務委託	業務委託費	17,487	未払費用	392,174
					事務所の賃借	賃料支払	7,594	差入保証金	527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。  
2. 事務所の賃貸については、市場取引を勘案し、賃料等を合理的に決定しております。

### (2) 子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社VIP	10	マルチメディア放送基幹放送局提供事業	100.0	役員の兼任				
					資金の貸付	資金の貸付	-	破産更生債権等	5,548,000
					経営指導	経営指導料	28,080	売掛金	2,574

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。  
2. ㈱VIP に対する破産更生債権等に対して全額貸倒引当金を設定しております。  
3. 経営指導料の取引金額については、業務内容、業績等を勘案して契約により取引条件を決定しております。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又 は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	ジグノシ ステムジ ヤパン(株)	1,695	ソリュー ション事 業	-	役員の兼任 設備保守	業務委託 費	235	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△31,258円93銭
(2) 1株当たり当期純損失	573円46銭

8. 収益認識に関する注記

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性に鑑みて、記載を省略しております。
- 収益を理解するための基礎となる情報  
当社は i-dio 事業を主な事業としています。主な履行義務は自治体等との契約に基づき、i-dio 波を利用した地域住民への防災・災害情報等の伝達サービスを行うものです。
- 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報  
重要性に鑑みて、記載を省略しております。



## 9. 追加情報

(i-dio事業の撤退等の事業整理について)

当社は、2019年度にV-Lowマルチメディア放送（i-dio）事業からの撤退の方針を決定し、以降、会社運営体制を整理・縮小した上で、事業の清算に向け、V-ALERT（i-dio波を利用した地域住民への防災・災害情報等の伝達サービス）を提供中の地方自治体への補償交渉等を行ってまいりました。

当事業年度においては、福島県喜多方市との補償交渉も合意に至り、2022年4月に補償の範囲及び金額を確認するための「合意書」を締結、同年6月に保証金の支払を完了し、同年12月には同地域への送信停波を行いi-dio放送を完全に終了いたしました。また、当社子会社の株式会社VIPによる各地の送信所等の設備撤去作業も当初の計画に沿って順調に進展いたしました。

そのため、前事業年度において、事業整理に伴い発生する損失に備えるため、事業整理損失引当金を計上しておりましたが、当事業年度においては、引当額と確定額との差額等を事業整理損失引当金戻入額として特別利益に計上しております。